

とんでもない! 『自己責任』 ～福祉は権利!～

アクションの手引き☆参加・共感・循環で☆

やりがいっぱいの福祉の仕事。みんなが生き生きと働き続けられてこそ、よりよい実践が積み重ねていけるはず。しかし、福祉に関係する制度も厳しくなり、その担い手の私たちも、忙しさと大変さの悪循環に追い込まれていないでしょうか。また、社会を閉塞感が覆うなか、この国に生きる多くの人たちが『自己責任』を押しつけあっていないでしょうか。その原因と背景を、学び合って、おかしさを見つめ直してやる必要があるのです。

福祉保育労は、この秋から「とんでもない! 『自己責任』 福祉は権利!」アクションにとりくみます。その意義と私たちにできることを考え合ってみましょう。

2012.9 全国福祉保育労働組合

〒111-0051 東京都台東区蔵前4-6-8 サニープレイスビル5F-A
電話03 (5687) 2901 メールmail@fukuho.org サイトwww.fukuho.info

1. とんでもない! 福祉の自己責任①

介護保険制度が起点に

☆2000年の介護保険制度導入が「福祉の自己責任」化のスタートといえます。「介護の社会化」をと導入されたものの、基盤整備はすすまず、保険料・利用料はどんどん上がっています。介護労働者の賃金低下・非正規化もすすめられてきました。

この10年と少して、福祉をめぐる制度は大きく変えられてきました。高齢化の進行と核家族化などがすすむもと、介護の基盤整備を求める声が高まってきました。「介護の社会化」を名目に2000年から介護保険制度が始まりました。40歳以上から介護保険料を、さらに利用者には原則1割の利用料を徴収するのです。国の介護に対する財政支出の割合が減らされた一方、費用の徴収・負担増がすすみました。

①必要な介護施設などの整備に国・自治体が消極的で、どんどん上がる保険料を払っても利用できるとは限らない②払える能力に応じて利用の枠が抑制される③施設への介護報酬の抑制と営利企業の参入で賃金水準の低下と雇用の非正規化が深刻に、などの矛盾が広がっています。

1. とんでもない！福祉の自己責任②

障害者福祉にもその流れが

☆「公平な負担」などを理由に原則1割負担を強いた障害者自立支援法。障害が重いほど負担が増える矛盾に怒りが大きく広がりました。政権交代が起きましたが、法律を廃止するという約束は破られ、障害者福祉に自己責任が押しつけられたままです。

障害者福祉をめぐる同様の流れがすすめられてきました。関係者の強い反対を押し切って、「公平な負担」などを理由に、原則1割負担を強いる障害者自立支援法が2005年に成立し、2006年から施行されました。障害が重い人ほど負担が増えたり、作業所に通うために利用料を払わなければならなくなった、福祉が権利ではなく「商品」になりました。

憲法違反だとの訴訟や反対の声が切実に広がる中、2009年の衆議院議員選挙ではこの法律の廃止を掲げた民主党が勝利して政権交代が起きましたが、約束や合意は破られました。名称を変えた「障害者総合支援法」を自民党、民主党、公明党の賛成で2012年6月に可決。自立支援法と内容がほとんど変わらない裏切りに、福祉関係者の怒りは増すばかりです。

1. とんでもない！福祉の自己責任③

保育も新制度で企業参入と負担増！？

☆運動で自治体の保育実施義務は残させたものの、企業参入と保護者の負担増の危険が強まる「子ども・子育て新システム」。公的責任から自己責任の流れの最後の仕上げといえるものです。実施させない運動で権利の保障を求めていきます。

特に2001年の「聖域なき構造改革」（小泉政権）以降、「規制緩和」「成長戦略」などの対象の重点としてねらわれてきたのが保育分野です。経済界からビジネスチャンスとして市場化にむけた要望が重ねられてきました。自民党政権から民主党政権になってもその流れは変わらず、2012年には、「社会保障と税の一体改革」として、消費税増税法案とセットで「子ども・子育て」関連法が成立しました。

運動の成果によって自治体の保育実施義務は残させたものの、保育の必要度に応じて受けられる基本の保育時間が決まるなど、給付の方法も含めて介護保険制度に近いものです。企業参入は現行よりもしやすくなるほか、基本時間以外の部分は保育料の自己負担が増えるなど、このまま実施されれば、公的責任から自己責任への流れが強められます。

2. 福祉の担い手も① 自立できずに見通せない

低い賃金、なんとかして！

☆がんばっているのに賃金が上がらない。不安定な雇用で先が見通せない。福祉の仕事だから、自分で選んだから、仕方がない？

福祉に働く私たちは、賃金は一般の労働者平均と比べて約3分の2、歳を重ねるごとに格差が広がっていく状況です。先が見通せないと辞めていく人も少なくありません。「やりがいのある福祉だから」「そういう契約で就職したんだから」しょうがないのでしょうか。

また、福祉制度の変質のなかで、福祉労働者の非正規化がすすめられてきました。フルタイムで正規と業務内容が変わらず、今や職場の中心を非正規雇用の職員が担う状況にもなっています。非正規では月収や一時金がさらに低い状況です。正規雇用の枠がないのに、自己責任にされていませんか。

私たちの運動によって、介護労働者の賃金上げを求める声は社会的に広がり、国会にも響き、月額1.5万円分にあたる交付金が高齢者介護・障害者福祉の職員に充てられる制度が創られました。2009年には「介護労働者の賃金を月額4万円引き上げる」と選挙で公約した民主党が政権につきました。また、2012年に国会では、保育制度をめぐる論議のなかで、保育士の待遇改善の必要性が、党派をこえて一致した認識になってきました。福祉労働者の賃金・労働条件の大幅な改善を、多くの人たちに訴えながら、求めていきましょう。

2. 福祉の担い手も② 大変さも自己責任？

働くルールは守られてる？

☆労働状況を経営者は把握してますか？超過勤務手当は払われていますか？休憩はとれていますか？

緊張感が続くなか、仕事は定刻でタイムカードを押して、帰ってますか。また、事務仕事を持ち帰ったり、休憩時間に仕事をしたりしていないでしょうか。

私たちの自己犠牲によって成り立つ福祉がそのままにされれば、さらに悪化していきます。また、働き続けられないことが自己責任にされてしまうのもおかしなことです。

埼玉労働局は、この7月に社会福祉施設の7割で労働基準関係法令（経営者が守らせなければならない最低のルール）の違反があると指摘しました。これらは全国的な特徴で、東京・三鷹労働基準監督署によっても、福祉関係施設の4割で労働時間違反、3割以上で割増賃金違反が発覚。大阪労働局は2012年度に福祉関係施設の監督指導を強化しました。タイムカードなどの記録がない、あっても実際の労働時間よりも少なくしている、実際の残業時間が支給額よりも上回るケースなどが特徴です。

改善を経営者に求め、その原因が法律を守ることを保障しない制度にあるのなら、福祉に働く私たちが労働組合を軸に、その制度の改善を国や自治体に求めていく必要があります。

3. 広がる貧困①雇用の崩れ、とめないで！

働く貧困層が増えている！

☆年収300万円以下…00年1500万人→09年1890万人
200万円以下…00年 825万人→09年1100万人

1991年にバブル経済が崩壊し、93年からは本格的なリストラと就職難が始まりました。経済界（当時の日経連）は、それまでの終身雇用・年功序列を否定して、柔軟雇用へ切り替える「新時代の日本の経営」を打ち出しました。正規雇用は一部、多くを非正規雇用にしようというものです。政治がこの要望に応える形で、労働者にかかわる法律を変えることで、それらを後押ししてきました。正規雇用のイスが減らされるなかでのイス取りゲームをさせられています。

いま、全体の労働者の3人に1人が非正規雇用、青年では2人に1人という状況です。2000年以降は、財政抑制（コスト削減）などを理由に、福祉・教育などの分野に臨時など非正規の職員が増やされてきました。ワーキングプア（働く貧困層）が増やされています。働いても働いても厳しい生活から抜け出せない状況、その改善が必要です。
（年収の数字は国税庁「民間給与実態統計調査」）

3. 広がる貧困②厳しさが子どもたちに

貧困の連鎖を生まないために

☆貧困の広がり、特に「子どもの貧困」が懸念されています。教育などの格差を生み、さらに次の世代に貧困が連鎖することを避けなければなりません。

経済的に豊かなはずの日本に貧困が広がっています。全体の年収の中央値の半数に満たない層の割合を貧困率といいます。これが2009年には全体で16%（6人に1人）という状況です。非正規雇用と賃金の低下が主な理由です。

また、厚生労働省の調査によれば、2010年の母子家庭の平均年収は291万円で、子どもがいる全世帯の平均年収658万円の44%にとどまることが明らかになりました。母子家庭の児童扶養手当や養育費などを除く就労での年収は181万円で、預貯金額は50万円未満が48%。生活保護を受けている母子家庭は14%で、5年前の1.5倍になっています。

福祉や教育、医療などを、自己責任でなく、公の責任として充実することが何より重要です。

3. 広がる貧困③生活保護って、ぜいたくですか？

生存権を保障する制度を守ろう

☆高齢や病気、失業など、働けない事情のある人の生活と尊厳を守るのが生活保護制度です。

政府は、生活保護水準の引き下げの検討を始めています。不正受給は、過去4年間でも全体の件数で2%、金額で0.4%未満で推移しています。ごく一部にすぎない事例を理由に全体を切り下げることで、生存権が保障できるでしょうか。もともと役所に申請に行っても「働けるはず」「援助できる家族は？」などと書類すら渡されずに帰らせる「水際作戦」がすすめられてきました。さらに「生活保護バッシング」のなかで、保護が必要なのに申請に行けない人や家族関係が絶たれてしまうケースも出ています。

「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」（憲法25条）が崩されてきています。有名タレントの家族の受給が批判されましたが、そもそも親・きょうだいの扶養は義務ではなく、仕送り等があった場合はその分だけ保護費を減額するというのが生活保護です。働けないことが生きていけないことにつながる自己責任って、おかしくないでしょうか。

4. 自助、共助ばかりが強調されて

国の責任でなく自己責任？

☆2012年8月に「社会保障制度改革推進法」が成立し、施行されました。自助、共助を強調した法律により、この十数年の流れがさらに加速しないでしょうか。私たちは憲法25条にもとづく公的責任を求めます。

この法律は、「社会保障改革の基本」を「国民が自立した生活を営むことができるよう家族相互、国民相互の助け合いのしくみを通じて、実現を支援する」などとしています。

自助、自己責任を強調して、社会保障に対する国の責任を弱めようとするこの法律に、日本のすべての弁護士が加入する日弁連の山岸憲司会長も「憲法に抵触する恐れがある」と憲法25条を根拠に厳しく批判しています。法律の具体化はこれからです。

☆憲法25条は？☆

- ①すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
- ②国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

5. 消費税って、ホントに公平？

低所得者ほど厳しさが襲う

☆所得税の最高税率の引き上げなどは見送り、消費税増税だけが先行する「改革」。2014年4月に8%、2015年10月に10%に増税。そうすると、生活が成り立たない人がさらに増えます。

2012年8月に成立した「消費税増税法」が実施されれば、史上最大規模の増税となります。第一生命経済研究所の試算によれば、消費税が10%になった場合、年収250～300万円の世帯で年間9万8414円の負担増なのに対して、700万～750万円の世帯では12万5265円の負担増。所得が低いほど、負担の割合が高くなることとなります。そもそも、年収5000万円以上の給与所得者は2000年に1万2133人であったのに、2009年には2万7315人と、倍以上になっています。

その一方で、1980年には75%あった高額所得者に対する所得税の最高税率は現在40%にまで引き下げられてきました。「一体改革」でこれを引き上げるといふ話も、実際には先送りされました。また、黒字の企業が支払う法人税も段階的に引き下げられてきました。消費税を上げないと社会保障が維持できないから国民全体に消費税の負担をという前に、法人税や所得税など払える層への課税をなぜ強化しないのでしょうか。

6. 福祉は権利！私たちは求めます！

アピールする要求は？

福祉保育労は、「自己責任」を押しつけあうのではなく、その厳しさの原因と背景を学び合って、憲法25条を掲げてとりくみをすすめます。求めていく主な要求は2つです。実現を求めて「福祉は権利」署名を、100万筆を目標に展開していきます！

○社会福祉・社会保障にかかわる政策は、「自助」「共助」として利用抑制するのではなく、憲法25条にもとづく国民の権利を保障し、拡充してください。

○保育園、高齢者施設、障害者・児施設、児童養護施設など、社会福祉施設・事業の賃金・労働条件を国の責任で大幅に改善してください。

7. 「全員参加」でとりくもう！

アクションの特徴は3つ

学んで話そう	<ul style="list-style-type: none"> ☆「とんでもない！自己責任」をテーマに学習会をひらこう ☆職場や生活の状況、政治のおかしさ、生活、みんなで話し合ってみよう
みんなに知らせよう	<ul style="list-style-type: none"> ☆「福祉は権利」100万署名にとりくもう ☆宣伝しよう ☆新聞に投書しよう ☆ネットで発信しよう ☆未組織職場を訪問しよう
声を届けよう	<ul style="list-style-type: none"> ☆国会議員、候補者など政治に声を送ろう ☆自治体や地方議員に実態を伝えよう ☆政治を変えるために、選挙で投票に行こう

8. スケジュール

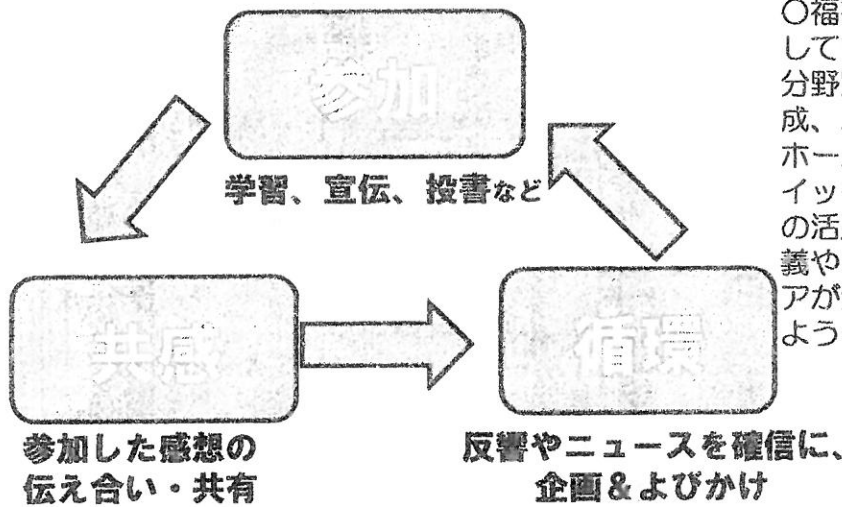
秋～冬 (10月～1月)	春～夏 (2月～4月)	夏～秋 (5月～)
<ul style="list-style-type: none"> ○各地で学習会を ○100万署名にとりくもう ○福祉保育労中央行動「100人の声を聴け」(11/12)に参加を！ ○11月、全国一斉宣伝月間 	<ul style="list-style-type: none"> ○要求提出にみんなにとりくもう ○春闘では署名賛同を経営者にもよびかけよう ○署名をさらにすすめよう 	<ul style="list-style-type: none"> ○メーデーでは「とんでもない！自己責任～福祉は権利！～」をみんなでアピールしよう ○参院選にむけて、みんなで学び合い、投票へ行こう

～まず、大切にしたいこと～

☆学習会では、みんなで話すことを大事に、感想を出し合ったり、グループトークの時間をとったり、聞くだけでない「参加型」を意識して工夫しよう！ ☆先輩も若手もみんなで話して学び合おう！

9. みんなでつくるイメージは

参加、共感、循環で



○福祉保育労中央本部としても、保育や障害など分野別の学習リーフの作成、ニュースの発行、ホームページの更新、ツイッター(@fukuho_info)の活用などを行ない、意義やとりくみ、アイデアが全国に循環していくようにしていきます！

10. 年表で歴史を振り返って

- 1989年 消費税導入(3%)
- 1991年 バブル経済崩壊
(株価・地価など急落)
- 1992年 実感としてのバブル崩壊
- 1993年 新規採用抑制&リストラ
- 就職氷河期(〜05年)
- 1995年 日経連「新時代の日本的経営」報告
☆非正規化の推進と成果主義へ
- 1996年 小選挙区制導入
- 1997年 消費税5%へ引き上げ
- 1998年 自殺者3万人をこえる
☆以降、3万人台で推移
- 2000年 介護保険制度スタート
- 2001年 小泉首相就任
- 2003年 認可保育所に初の企業参入
イラク戦争
- 2005年 「郵政選挙」で自公圧勝
- 2006年 障害者自立支援法施行
「格差社会」が流行語に
- 2007年 ワーキングプアが社会問題化
- 2009年 総選挙で民主党勝利
- 2012年 政権交代
「一体改革」関連法案成立